

令和5年度神河町一般会計等予算概要説明書

1. はじめに

第111回神河町議会定例会の開会にあたり、令和5年度の予算並びに諸議案のご審議に合わせて、私の町政に対する所信の一端を申し述べます。

改めまして、新年度を迎えるにあたりまして、これまでの町政課題の取組に対し、町民の皆様をはじめ、職員、議員の皆様、そして各方面の皆様の絶大なるご理解ご協力を賜り、町政運営ができましたこと、心より感謝申し上げます。

新年度におきましては、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同じ5類になることを受け、基本的な予防対策を実施していきながら、コロナ以後を見据えた施策を強力に推進してまいります。

また、混迷するウクライナ情勢等を背景とした物価高騰や円安による地域経済、住民生活への影響に対しまして、国、県の動向と連携しながら対処してまいります。

さて、本年度は、旧栗賀小学校の跡地に、公園・図書コミュニティ施設の建設に着手いたします。若者世代、子育て世代から高齢者世代まで、「ゆっくりとした時間や空間を感じる」ことが出来る多世代交流型の施設を目指してまいります。

そして、SDGsの理念である持続可能なまちづくり、カーボンニュートラルをキーワードに2050神河将来ビジョンの実現に向けたまちづくりへ一歩を踏み出してまいります。30年後こんなまちでありたいという姿をイメージして、そこから逆算して今何をすべきかをしっかりと考え、地方創生事業に戦略的に反映していくことが極めて重要です。その中でも神河町の87%を占める山林、山の再生が不可欠です。

森林が持つ経済的な価値、近年の豪雨災害から地域を守る保水機能、そして野生動物の生息の場の保全であり、この森林の恵みを改めて享受する仕組みづくりが、持続可能なまちづくり、住み続けられるまちづくり、そしてSDGsの理念につながっていくものと考えています。

地域創生事業である若者定住・教育・福祉の増進をはじめ、物価高騰や円安による地域経済の回復に向けた取組みを推進し、活力あるまちづくりを創造してまいります。

さらに、喫緊の課題となる赤字ローカル線（JR 播但線の寺前駅から和田山駅間）の維持に向けた様々な取組みを県、沿線自治体と一体的に取り組み、拡大展開してまいります。

最後に、引き続き「継続さらに発展」をキーワードに

- ① 安全・安心がさらに広がるネットワークづくり
- ② 住んでよかったと思えるまち・ひとづくり
- ③ 未来に希望が持てるまちづくり

を柱に、地域・住民の皆様と一緒に神河町の元気づくりに取り組んでまいります。

引き続き、皆様方のご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2. 国の動向

国の令和 5 年度予算案は、一般会計の総額は、防衛費の大幅増により、前年度比 6.3%増の 114 兆 3,812 億円と 11 年連続で過去最高を更新し、初めて 110 兆円を超えました。

歳入は、新型コロナ禍からの景気回復及び税収の伸びを見込んで、新規国債発行額は 2 年連続で減少。歳出では、防衛費に加え、社会保障関係費、少子化対策、デジタル化の推進、脱炭素社会の実現、防災・減災対策への充実に向けた施策に重点配分されています。

地方財政対策については、一般財源総額は水準超経費を除く交付団体ベースで、62 兆 1,635 億円（対前年度比 1,500 億円増、0.2%増）を確保。地方交付税の総額は、18 兆 3,611 億円（同 3,073 億円、1.7%増）、臨時財政対策債は、9,946 億円（同 7,859 億円、44.1%減）と大幅に抑制されています。

また、「地域デジタル社会推進費」は事業期間を令和 7 年度まで延長するとともにマイナンバーカード利活用特別分を増額、「まち・ひと・しごと創生事業費」を「地方創生推進費」に名称変更した上で、これと地域デジタル社会推進費を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費」が創設されています。

また、地方団体が、地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう新たに「脱炭素化推進事業費」を計上し、脱炭素化推進事業債を創設するとともに、自治体施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政費が増額されています。

「地域社会再生事業費」を継続するなど地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための財政措置がなされています。

次に地方自治関係予算では、

○デジタル変革への対応、グリーン化の推進、活力ある地域づくりの実現として、①自治体 DX の推進、地域デジタル基盤の活用、②分散型エネルギーシステムなど地産地消の取組促進、③地域おこし協力隊等の充実、④デジタル人材の確保・定着支援

○防災・減災・国土強靱化の推進の実現では、①ケーブルテレビの光化による耐災害性強化、②Lアラートの活用推進、③緊急消防援助隊の充実強化、④消防団や自主防災組織等の充実強化など地方支援の予算が計上されています。

3. 神河町の財政状況

令和 3 年度決算において、財政の健全性を示す健全化判断比率のうち実質公債費比率については令和 2 年度から 1.9 ポイント下回り 12.5%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については 6.5 ポイント改善し 85.3%となりましたが、両比率とも依然として類似団体より高い水準で推移し、「起債余力」「弾力性」が弱く財政構造の『硬直化』に歯止めがかかっていない状況が続いています。

また、一般会計の財政調整基金の令和 3 年度末残高は 16 億 323 万 2 千円、令和 4 年度末の残高見込は 17 億 9,132 万 2 千円で、新型コロナウイルス感染症にかかる国の補正予算等財政支援の効率的な財源、地方交付税で元利償還費用の措置のある過疎対策事業等を有効に活用し、財政調整基金に頼らない収支均衡予算を目標に少し改善したところです。改めて、「歳入に見合った歳出」「身の丈」にあった予算執行が求められています。

自主財源が乏しく交付税をはじめとする依存財源に依拠せざるを得ない我が町の財政運営の将来を見据えると、大きな経済環境の変化や財政制度の改正により、たちまち財政逼迫に見舞われることも容易に想像されます。

また、加速化する人口減少社会、新型コロナウイルス感染症以降の生活様式の変化、数ある公共施設の老朽化の進行、ごみ処理施設、消防署の更新等広域行政への対応、近年増加傾向にある病院経営への繰出等による行政需要の増加に対応して行くには、「事務事業の効率化、各施設の健全運営」と「財政規律の堅持」「財政運営の質の向上」すなわち、適時適切な選択による重要施策への財源配分と効率的な執行が、ますます重要になってまいります。

当町の抱える課題である「モノ」「ヒト」「カネ」、『公共施設及びインフラ資産の老朽化・更新問題』『人口減少、少子高齢化問題』『これら歳出圧力に対応する財源確保問題』を乗り切るため、引続き、標準財政規模（身の丈）から大きく膨れ上がった予算総額の縮小と併せて、財政調整基金に頼らない、そして過度に地方債に依存しない予算編成を基本に据え、安定した健全な財政運営に取り組んでいかなければなりません。

4. 町政運営の基本方針

令和5年度の町政運営は、「継続さらに発展」をキーワードに

- ①安心・安全がさらに広がるネットワークづくり
- ②住んでよかったと思えるまちづくり
- ③未来に希望が持てるまちづくり

を指針として、2050神河将来ビジョンの実現を目指し、第2次神河町長期総合計画を柱として、引続き地域創生総合戦略を中心とした最重点施策に積極的に取り組むとともに、財政課題である健全な財政運営の確立に配慮しながら、『持続的発展』を目標に町政運営に取り組んでまいります。

第2次神河町長期総合計画の基本構想の内容を踏まえ、①「安全安心のまちづくり」、②「交流から関係（神河町を応援してくださる人を増やす）そして定住」、③「子育て環境の充実」、④「山林・農地の活用による雇用創出」、の推進に引き続き取り組んでまいります。

また、神河町の更なる発展は、町の面積の87%を占める山林の有効活用と農業の再生が不可欠です。山林、農地を中心とした「まちの再生」、2050神河将来ビジョンの実現に向けたまちづくりへ一歩を踏み出してまいります。

そして、第2次神河町行財政改革大綱の基本である「将来にわたって持続可能な神河町を創りあげる」ため、予算総額の縮小と財政負担の平準化に向け、今後の施設維持管理の方針を示した「神河町公共施設等総合管理計画」、各施設の個別計画に基づき「公共施設の適正な在り方」を町民の皆様のご意見も伺いながら進めてまいります。

さらに、各行政区の活動を支援し、人口減少からの活性化につながる共通の仕組みとして、町民のまちづくりプラットフォーム「地域自治協議会」を令和6年度中には全7行政ブロックで立ち上げ、神河町の元気づくりと持続可能な地域づくりに取り組

んでまいります。

町長就任以来、私が基本としております町民の皆様一人ひとりの意見を大切に町政の推進を図ることで、町民の皆様常に町政に関心を持っていただくとともに、自分たちこそがまちづくりの担い手であるという意識を持っていただけるよう努めてまいります。

最後に、「ハートがふれあう住民自治のまち」の実現に向けて、「ハートが安らぐまちづくり」、「ハートが賑わうまちづくり」、「ハートが繋がるまちづくり」を基本とし、町民の皆様とともに「大好き！私たちの町 かみかわ」をしっかりと共有し、町政運営に取り組んでまいります。

5. 令和5年度の予算編成

令和5年度の一般会計当初予算の総額は、対前年度比6億1,700万円、7.3%増の90億8,400万円の大型予算案を編成いたしました。

予算の編成にあたっては、令和3年度決算における財政状況と認定における指摘事項に留意しながら、財政調整基金に頼らない、そして過度に地方債に依存しない予算編成を基本に据えながらも、喫緊の行政課題に対応するため、積極的に財源配分を行いました。

人口減少による税収等の増加が見込めなくなる一方、高齢化による社会保障費の増加や、老朽化した公共施設の更新等、限られた財源の中で、より厳しい財政運営が求められた予算編成となりましたが、第3次神河町行財政改革大綱のテーマでもあります「地方創生の流れに乗った一歩踏み込んだ改革」を意識した課題の選択と集中に取り組んだ予算案となりました。

歳入では、財政調整基金の繰入を最小に留め、実質公債比率の悪化につながらないように過疎・辺地債など有利な起債を活用し、引き続き地方債の発行抑制に努めました。また、国、県の動向に注視しながら、デジタル田園都市国家構想交付金、躍動する兵庫応援事業補助金などを活用し財源確保に努めました。

歳出につきましては、大型投資になります旧栗賀小学校の跡地整備、公園・図書コミュニティ施設の建設を予算計上し、デジタル田園都市国家構想交付金、過疎対策事業債を財源活用し進めてまいります。

また、2050神河将来ビジョンの実現に向けその核となる農林業の再生推進事業を新規計上し、積極的に進めてまいります。

区からの要望事業の継続と、特に河川内の環境整備として樹木再繁茂抑制対策工事等抜本的な対応策を実施してまいります。

さらに、喫緊の課題となる赤字ローカル線（JR 播但線の寺前駅から和田山駅間）の維持に向けた取組みとして、播但線利用者に対する特急、団体、遠距離通勤・通学に対する補助、駅前下水道カラーマンホールの整備、電気自動車のシェア事業、長谷駅構内の環境整備等を予算計上しました。

地域創生事業である若者定住・教育・福祉の増進をはじめ、物価高騰や円安による地域経済の回復に向けた取組みを推進する予算を編成しました。

本予算の執行に当たりましては、効果的・効率的な予算の執行及び管理に努めてま

います。

6. 主要施策の取り組みについて

これから、ご審議をいただきます、令和5年度当初予算案は、別冊のとおりで、ここでは最重点施策の「2050 神河将来ビジョン」「神河町地域創生総合戦略」と「第2次神河町長期総合計画の6つの基本目標」に沿ってその主な概要を説明いたします。

～ 最 重 点 施 策 ～

「2050 神河将来ビジョンのまち全体のめざす姿」

～変わらない風景を未来の世代へ～

「①山の再生と保全・活用」

計画的な針葉樹の主伐・再造林、間伐等を着実に行うことや広葉樹化を進めるなど、さらに魅力的な山林・里山として再生し、環境を保護するとともにその価値を高め、景観形成や災害防止、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、林産物の供給など、多面的な機能を活用します。

「②川の再生と保全・活用」

水源のまちとして下流域を含めた河川の水質改善に向けた取組や水害対策などの安全性の確保によりアユ、アマゴなど、昔ながらの川からの恩恵を受けられる環境へと再生し、その価値を高めます。

「③農・田園環境の保全・活用」

田畑や里山、水路など美しい田園環境について農業従事者や地域の理解と協力、デジタル技術の導入等により効率的・効果的に保全しながら有効に活用します。

「④歴史的景観の保全・活用」

銀の馬車道街道や福本遺跡を核とした関連遺跡区域などの歴史的景観について地域の理解と協力のもとで適切に保全しながら、住んでいる人、訪れた人にとって魅力を感じられる資源として有効に活用します。

「⑤環境保全・再生可能エネルギー等の活用」

大気汚染や水質汚濁など環境への悪影響を及ぼすことがないように、生活や事業活動を行うとともに再生可能エネルギー等の導入などによる脱炭素化やエネルギーの地産地消による地球にやさしい地域づくりを行います。

「⑥環境・景観を守るための人づくり」

山、川、田園の環境や景観を守り、活かすことができるよう、住民一人ひとりの意識を高め、地域に伝わる山林や川の管理・保全の方法を次世代に継承していくとともに地域コミュニティ組織や集落営農組織、環境保全に関わる団体などの組織づくりや人材育成を行います。

「神河町地域創生総合戦略」

地域創生総合戦略の核となる若者世帯向け住宅施策や移住定住施策を継続し、4つの基本項目「①豊かな自然を活かし、安定した仕事を創造する」、「②地域の魅力を高め、交流から定住につなげる」、「③希望をもって結婚・出産・子育てできる社会を実現する」、「④安心して過ごせる豊かな暮らしを創造する」を継承しながら、人口減少の中でも「兵庫の真ん中でキラリと光るまちづくり」を進めてまいります。その基本的な取組み方向は次のとおりです。

「①豊かな自然を活かし、安定した仕事を創造する」

本町の地域特性である、清流や高原といった豊かな自然環境、大都市からもアクセス良好な優位性を活かし、引き続き農林業や商工業の維持・発展・強化を図るとともに、魅力ある観光地づくりや新規創業支援や企業誘致を積極的に推進します。

「②地域の魅力を高め、交流から関係、そして定住へとつなげる」

大学連携、木造インターンシップや田舎暮らし体験など、さまざまな地域づくり活動に参加される方に向け町の魅力を伝え、関係人口として地域づくりの担い手に発展できるように努めます。

また、若者向け住宅施策や移住施策を促進するとともに、定住後の相談業務なども推進します。

「③希望をもって結婚・出産・子育てできる社会を実現する」

若者世帯向け各種住宅施策を継続して取り組むとともに、縁結び事業の推進を図ります。また、出産・子育てしやすい環境づくりとして、就労と子育てが両立できる環境整備や、病児・病後児保育サービスの実施などにより、安心して子育てできる環境整備に努めます。

「④安心して過ごせる豊かな暮らしを創造する」

人口が減少していく中、第2期神河町人口ビジョンで設定した2040年には7,832人、2060年には5,463人を目標として、兵庫県が策定した「兵庫2030年の展望」にある基本方針①「未来の活力」の創出、②「暮らしの質」の追求、③「ダイナミックな交流・還流」の拡大、合わせて「ひょうごビジョン2050」と連動させた「2050神河将来ビジョン」の実現により、将来に渡って持続可能なまちづくりを目指します。

～ 第2次神河町長期総合計画

「3つの基本的な考え方」と、「基本目標（6本柱）」～

「ハートが安らぐまちづくり」

① 郷土を愛し、次世代を担う人材を育てる

(子育て、教育、生涯学習・スポーツ、歴史・文化)

本町の年間出生数は、平成 27・28 年に地域創生総合戦略の目標値である 80 名に近づいたものの、それ以降減少傾向に転じており、相当な危機感を持った取組みが必要となっています。国が進める「出産・子育て応援施策」と連動し、これまでの取組を活かしながら、地域の実情に応じた創意工夫に基づく柔軟な仕組みづくりが求められています。

より効果的な施策を見極めながら、安心して子どもを生み、子育てできる環境づくりに向け、引き続き総合的な対策を進めてまいります。

妊娠期から子育て期にわたるまでの包括的なサポートでは、「子育て世代包括支援センター」での切れ目のない支援の充実を図ってまいります。スマートフォン用「母子健康手帳アプリ」を活用して、予防接種スケジュール管理や母子健診等の情報発信を充実していきます。

神崎郡 3 町による病児病後児保育につきましては、公立神崎総合病院内の施設を活用し、病院と連携した取組を進めていきます。

保育所や幼稚園での幼児教育につきましては、国の施策である幼児教育・保育の無償化の確実な実施と併せ、引き続き、ニーズに応じた質の高い保育や教育の提供に努め、充実を図ってまいります。

学校教育につきましては、第 3 期かみかわ教育創造プラン(令和 3~6 年度)を基本とし、神河町の教育をめぐる現状と課題を踏まえ、実施・検証を見通した「ふるさとを愛し心豊かで自立する、神河の人づくり」を基本に、よりよい教育環境の充実と知徳体の調和の取れた教育の推進に努め、ふるさと神河への愛着と誇りを持った心豊かな人材を育てまいります。

学校の適正規模・適正配置は、長谷小学校について、今後の具体的方向性を、地域 P T A・学校・行政を交え引き続き協議を進めてまいります。

学校給食につきましては、地産地消のもと地域の食材を増やし、栄養バランスのとれた安全・安心な給食の提供をしてまいります。また、給食センターの維持管理については、市川町との給食センターの共同運営について、令和 7 年度を目途に協議を進めてまいります。

神河町の将来を担う青少年の健全育成では、青少年補導委員会を中心に関係機関の連携協力のもと、その活動の充実・強化を図ってまいります。

神河町の文化財を活用した地域づくりについて、引き続き推進していくとともに、町史編さんを重要施策と位置付け、神河町らしい特色のある町史の作成を町政 20 周年の令和 7 年より順次発刊を目指し引続き取り組んでまいります。

生涯教育や芸術・文化の振興につきましては、事業の在り方を踏まえ、公民館を拠点に、要望やニーズに沿った教室を設け、引き続き学習機会を提供し、一般公演についても町民の皆様に喜んでもらえる内容を検討しながら開催してまいります。

また、中央公民館「大ホール」の設備環境整備については、効果的、効率的な運営を検討しながら、年次計画を作成し財源充当の平準化を図りながら進めてまいります。

社会教育・社会体育施設につきましては、各施設の運営に支障を来さないよう配慮しながら、住民の皆様に、健康づくりの拠点として利用していただけるよう適切な維持管理に努め、更に各種教室やスポーツ大会の開催を通じたスポーツの振興にも取

り組んでまいります。

スポーツをはじめ各分野で活躍する「かみかわっ子」を広く紹介するとともに情報発信に努め、地域への愛着の育みを応援していきます。

・子どもを健やかに生み育てる支援金事業	4 2 0 万円
・出産お祝い品贈呈事業	1 8 万円
・新規：第3期子ども・子育て支援事業計画書策定	1 9 4 万円
・病児病後児保育事業	1 4 9 万円
・幼児教育・保育無償化実施円滑化事業	8 6 万円
・児童手当事業	1 億 3, 8 6 4 万円
・保育所運営事業	2 億 3, 6 5 9 万円
・子育て世代包括支援センター事業	1 4 3 万円
・問題を抱える子ども等の自立支援事業	6 0 6 万円
・スクールソーシャルワーカー事業	9 1 万円
・スポーツ・文化競技大会出場激励金	9 0 万円
・「かみかわっ子」ふるさと育成事業	3 3 9 万円
・小学校管理、施設修繕整備事業（3校）	7, 0 0 1 万円
・中学校管理、施設修繕整備事業（1校）	4, 7 2 5 万円
・幼稚園管理、施設修繕整備事業（3園）	7 3 1 万円
・自然学校推進事業	3 1 7 万円
・小学校要保護・準要保護児童、特別支援学級就学援助事業	3 7 8 万円
・中学校要保護・準要保護児童、特別支援学級就学援助事業	5 6 2 万円
・スクール・サポート・スタッフ配備事業	1 3 1 万円
・幼稚園預かり保育事業	1, 3 2 8 万円
・学童保育クラブ事業	2, 6 0 5 万円
・文化財(保存、計画、発掘調査)	1, 0 2 6 万円
・町史編纂事業	1, 3 1 7 万円
・全日本愛瓢会神河町大会事業	3 6 5 万円
・二十歳の集い	7 0 万円
・公民館事業（シニアレッジ、教室、文化祭、美術展、公演、図書）	4, 0 3 1 万円
・児童センター管理運営事業	4, 1 8 9 万円
・子育て学習センター事業	1, 0 4 7 万円
・社会体育施設管理事業	1 億 1, 3 1 5 万円
・スポーツ事業（各種教室、大会）	1 7 6 万円
・学校給食事業	8, 1 9 0 万円
等 計	1 2 億 9, 6 4 9 万円

② 安心して暮らせる環境をつくる

（地域福祉、高齢者福祉・介護、障がい者福祉、健康・医療）

本町においては人口減少と少子高齢化が進み、令和5年1月末時点において65歳以上の人口は4,043人で、総人口に占める割合は前年比0.28ポイント増の37.98%

に達し、超高齢化がますます進行しています。引き続き、何歳になっても元気で暮らせるよう地域住民との連携・支えあいを基本とした、福祉・保健・医療の充実を図りながら、健康長寿のまちづくり、そして、誰もが安全・安心を感じられる地域社会の実現に向けた各種の施策を実施してまいります。

また、コロナ禍の中で高齢者の社会参加の機会が減り、体力が減退する等のフレイル（虚弱）が危惧されており、コロナ以後を見据え、地域力の回復と合わせた対策を引続き取り組んでまいります。

さらに、高齢者の暮らしを支えるための取組につきまして、介護予防教室の開催、老人クラブ活動・地域住民グループ活動への支援、人生いきいき住宅助成事業などの施策を継続して実施してまいります。

国民健康保険事業につきましては、より一層の健全な運営を図りながら、国民健康保険被保険者の健康を保持・増進するためのより効果的な保険事業に引き続き取り組んでまいります。

介護保険制度における介護予防・生活支援につきましては、引き続き総合事業の取組の中で、援護を必要とする方のニーズを把握しながら介護予防・生活支援サービスを提供するとともに、認知症高齢者に対する地域での見守りや相談等にしっかりと取り組んでまいります。また、本年度は高齢者福祉計画と併せ介護保険計画の見直し（第9期）を予定しております。

神河町社会福祉協議会に委託している生活支援コーディネータ業務での地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けて定期的な情報の共有・連携強化の場としての「生活支援協議体」の未設置の区へ引き続き設置の働きかけを積極的に進めてまいります。

地域包括ケアシステムの推進につきましては、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、町と関係者間の連携・協力のもと、より適切な支援・サービスを提供していくために引き続き、在宅医療・介護連携推進協議会における3つの部会で協議、検討した具体策を段階的に実施してまいります。また、公立神崎総合病院に設置する神崎郡内3町と神崎郡医師会の連携による「在宅医療・介護連携支援センター」事業を展開してまいります。

障害者福祉の取組につきましては、本年度、障害者計画及び障害者福祉・障害児福祉計画を更新し、個々のニーズに対応した自立支援給付や地域生活支援等の福祉サービスの提供に当たってまいります。また、神河町社会福祉協議会「ひと花」、民間による施設整備への支援など、適切なサービスの利用を進めてまいります。

福祉医療の充実につきましては、引き続き、高校生等までの医療費を無償化し、保護者の負担軽減を図ってまいります。

後期高齢者医療事業につきましては、団塊の世代の後期高齢入り等変革期を迎えますが、広域連合と連携しながら、さらに適正な実施に努めてまいります。

町民の皆様の健やかな生活を支える保健・医療の取組につきましては、公立神崎総合病院と連携しながら、町民自らの自主的な健康づくりに取り組む意識の形成を図るとともに、町が実施する健康づくりポイント事業や健診への参加者の増加を図ってまいります。また、町ぐるみ健診（特定基本健診）において、本年度から基本健診の自己負担を無料とし、受診率アップを目指します。個々の健康状態を把握すると

ともに、がん検診等による多くの住民のがんや特定疾病の早期発見、早期治療に繋げ、住民の皆さんの健康保持・増進を図ってまいります。

住民の皆さんの救急事態に備え、その応急措置に必要な AED について、各区の拠点施設である集会所等への購入等の補助制度の活用を推進していきます。

また、デジタルを活用した課題解決として、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して、急性期医療 ICT 連携ネットワークサービス事業に取り組んでまいります。

この事業は、神河町、神戸大学医学部付属病院、公立神崎総合病院、姫路市消防が連携し、ICT を用いて患者搬送前の情報共有を行い、院到着時の治療対応を迅速かつ効率的に行うものでまた、受け入れ先救急病院で対応が難しい場合、ICT を用いて病院間で情報共有を行うことにより、患者救命率向上を目指すものです。

公立神崎総合病院につきましては、地域の医療を担う中核病院として、引き続き、医療体制に努めるとともに、診療機能の質的向上を図ってまいります。

また、最喫緊の課題である経営改善については、「町病院経営改善対策本部」を設置し、改革・改善に向けた様々な対策や取組みを講じていますが、効果は限定的で、抜本的な改革まで至っていない現況で、町財政にとって大きな負担となっており、依然として厳しい経営環境が続いています。

今後、地域医療の維持・確保に向け、外部評価委員会「神河町病院改革委員会」を設置し、①経営改善、②組織改正、③医療サービス、④経営改善計画及び経営強化プランの策定に向け、危機意識を共有しながら病院と行政が一体となって、経営改善・改革を最加速させてまいります。

新型コロナウイルス感染症による様々な影響については、その対策に万全を期し、引き続き、住民の皆様が安心して暮らせる環境を整備してまいります。

・ 医師確保対策	神戸大学寄附講座設置事業	3,300万円
・ 〃	神戸大学医学研究科腎泌尿器科先端技術 開発寄附金事業	3,000万円
・ 〃	医師修学資金貸与事業(3人)	720万円
・ 防犯対策事業		817万円
・ 公立神崎総合病院会計繰出事業		5億3,070万円
	(補助金4億2,285万円、出資金1億785万円)	
・ 急性期医療連携ネットワークサービス事業		3,000万円
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金		7,858万円
・ 介護保険事業特別会計繰出金		2億5,542万円
・ 介護療育支援事業特別会計繰出金(ケアステーションかんだき)		1,173万円
・ 後期高齢者医療制度事業		2億3,897万円
・ 民生児童委員、協力委員事業		566万円
・ 社会福祉協議会運営補助事業		3,188万円
・ 人生いきいき住宅助成事業		468万円
・ 成年後見制度利用促進体制整備推進事業		37万円
・ 特殊詐欺等被害防止対策事業		36万円
・ 老人保護措置事業(養護老人ホーム)		1,242万円

・老人クラブ助成事業	478万円
・長寿祝金事業	109万円
・障害者自立支援給付事業	3億3,443万円
・障害者地域生活支援事業	880万円
・障害者日常生活用具、補装具給付事業	634万円
・障害者、高齢者医療費・乳幼児医療費助成	9,880万円
・心身障害者（児）就学及び職業訓練等助成事業	220万円
・グループホーム利用者家賃助成事業	146万円
・健康づくり対策事業（予防接種、各種検診ほか）	6,514万円
・妊婦健康支援事業	459万円
・乳幼児健診事業	112万円
・新規：出産・子育て応援給付金事業	501万円
・川上・上小田診療所運営事業	631万円
	等 計 19億7,230万円

③ 美しく安全なまちを築く

（自然環境・地域景観、生活環境、地域情報基盤、防災、防犯・交通安全）

「2050神河将来ビジョンのまち全体のめざす姿」は、変わらない風景を未来の世代に引き継ぐことです。

恵まれた美しい山・川・田畑の自然環境、そしてそこに住む人々の地域や生活などあらゆる環境の保全、活用を図ってまいります。

特に、神河町の87%を占める山林の再生は不可欠です。森林が持つ経済的な価値、近年の豪雨災害から地域を守る保水機能、そして野生動物の生息の場の保全であり、この森林の恵みを改めて享受する仕組みづくりが、持続可能なまちづくり、住み続けられるまちづくり、そしてSDGsの理念につながっていくものと考えています。

本年度は、2050神河将来ビジョンの実現に向けその核となる農林業の再生推進事業を新規計上し、放棄農地の再生など田畑の保全再生、町花・町木の植栽再生、広葉樹林の再生などその取組みを推進、拡大してまいります。

次期ごみ処理施設の整備については、新施設の建設地「市川町浅野区」での施設建設に向け、中播北部行政事務組合及び神崎郡3町の連携のもと、引き続き地域の皆様のご理解をいただきながら早期完成に向けて取り組んでまいります。

地球温暖化対策については、「クールチョイスなまち」宣言を基本に地域再生可能エネルギー導入目標に基づき、脱炭素社会に向けた明確な目標を設定し具体的に取り組を進め、2050ゼロカーボンを実現するための計画「神河町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の施策展開を図ってまいります。引き続き、かみかわ未来環境塾の継続的開催、そして「ゼロカーボンなまち」宣言、「世界首長誓約の署名」を通し、2050ゼロカーボンの実現に取り組んでまいります。

集落に点在している老朽化した危険な空き家等につきましては、引き続き略式除去、除却費用補助等の制度により進めてまいります。本年度は、空き家等実態調査を実施します。

水道事業につきましては、経営戦略に基づいた施設の管理運営に取り組むとともに、

市川町、朝来市との連携強化による経営改善の具体化、簡易水道と上水道との統合による機械類の更新、そして老朽化した管路の耐震化を引き続き実施してまいります。

下水道につきましては、経営戦略に基づいた施設の管理運営に取り組んでいくとともに、施設の効率化と維持管理コストの削減を目的とした施設の統廃合・長寿命化を進めてまいります。

神河町のCATV、高速インターネットにつきましては、地域創生による定住・移住を加速させるためにも、引き続きサービスの充実と適切な管理運営に努めてまいります。

消防・防災につきましては、近年、多発している自然災害に備え、地域の防災力を高めるとともに、災害警戒態勢の強化を図ってまいります。

また、地域防災の要として町民の生命と財産を守るという大きな使命を担っている消防団の更なる防火防災体制を強化していくとともに、初期消火活動に必要な消防施設設備の整備や、消防団員が安心して活動できるための装備備品の充実を進め、併せて団員の確保に努めてまいります。また、自主防災組織の強化として、消防団OBを中心として、防災士の確保を引き続き推進していきます。

常備消防としての姫路市消防事務委託については、現在、姫路市消防を含め郡内3町で協議を進めています「消防本署・出張所」の移転建替え更新について、常備消防機能の更なる強化につながるようしっかりと協議を進めてまいります。

現在、運用中の防災行政無線につきましては、迅速で正確な情報伝達に努めてまいります。

地域における夜間の防犯対策につきましては、町の基本施策である温室効果ガスCO2削減を基本に各区の防犯灯のLED化を進めており、引き続きLED電球への切替えに係る補助金を予算化するとともに、防犯カメラの設置を進め、犯罪の抑止・防止に努めてまいります。また、費用対効果が高い「電話機設置の録音中」等犯罪の抑止・防止策について、継続事業として町単独で引き続き実施していきます。

課題の一つである河川の環境整備については、県土木事務所と連携し、本年度から樹木再繁茂抑制対策工事により、抜本的な解消を図ってまいります。

・交通安全施設整備事業（区要望：区画線、カーブミラー）	660万円
・防犯灯・防犯カメラ設置補助事業	147万円
・町防犯カメラ設置事業（3基）	320万円
・交通安全啓発事業（看板設置等）	160万円
・CATV管理運営事業（指定管理料等）	1億1,631万円
・水道事業会計補助金事業	9,185万円
・下水道事業会計繰出事業	3億3,366万円
・新規：浄化槽事業会計繰出金事業	3,171万円
・神崎郡北部火葬場運営事業	1,458万円
・地球温暖化対策事業（未来塾等）	170万円
・新規：脱炭素化施策展開事業	400万円
・廃棄物減量化普及啓発事業	203万円
・中播北部クリーンセンター運営事業	3億2,917万円

・中播衛生施設負担金事業(福崎：中播衛生センター)	6,957万円
・農村地域防災減災事業(ため池)	1,065万円
・治山治水補助事業：裏山防災(区要望：1件)	155万円
・ 〃 ：風倒木対策(12件)	396万円
・河川改修事業	2,066万円
・新規：河川環境整備事業(樹木再繁茂抑制対策工事)	1,000千円
・土砂災害情報相互通報システム管理事業	472万円
・ひょうごの住まい耐震化促進事業	150万円
・新規：空き家等実態調査事業	570万円
・定住促進空き家住宅管理事業	140万円
・特定空き家等除去・修繕事業(2件)	243万円
・姫路市消防事務委託事業	1億4,918万円
・非常備消防団活動事業	1,823万円
・非常備消防団退職報償金事業	4,207万円
・消防施設管理、整備事業	4,089万円
・防災行政無線運営事業	1,357万円
・防災備蓄・自主防災・IP無線・地域防災事業	238万円
等 計	14億754万円

「ハートが賑わうまちづくり」

④ 人が行き交い、出会うまちを創造する

(土地利用、道路・交通、交流、定住促進)

人口減少が続いている本町にとって、地域コミュニティの低下による地域の活力維持が最大の課題となっています。現在、神河町に住んでいる若者に将来にわたっても住み続けてもらわないと地域の崩壊・消滅に繋がっていく恐れがあります。若者が住んでみたいと思えるまちづくりが一番であり、これまで強力で推進してきました若者定住施策の継続を更に促進させ、宅地区画開発に補助支援する宅地開発支援事業等にも着手し、相当な危機感を持って若者定住施策を更に加速してまいります。

神河町に住み続けておられる住民の皆様にも、引き続き、住み続けていただくための施策展開、サービス提供に努めてまいります。

個人財産の保護や経済活動をより促進させるため、町全域において地籍調査を継続して実施してまいります。その成果は、今後の山林をはじめ土地利用における重要な基礎資料として、企業誘致や宅地開発支援事業など重要施策の推進に有効的に活用を図ってまいります。

公共交通につきましては、町民の移動手段であるコミュニティバス運営と併せて、予約により送迎を行うデマンド型交通への併用転換を進めてまいります。

本年度は、車両2台を購入し、川上線に続いて作畑新田線、上小田線の3路線にデマンド交通の試験運行を拡大してまいります。

JRが公表した加古川・山陰・播但・姫新線4路線6区間の「輸送密度」2,000人未満の赤字ローカル線が波紋を広げています。

赤字ローカル線（JR 播但線の寺前駅から和田山駅間）の維持に向けた取組みは喫緊の課題であると強く認識しています。その取組みとして、播但線利用者に対する特急、団体、遠距離通勤・通学に対する補助、駅前下水道カラーマンホールの整備、電気自動車のシェア事業、長谷駅構内の環境整備等を本年度予算計上いたしました。

今後、路線維持に向けた様々な取組みを県、沿線自治体と一体的に取り組み、拡大展開してまいります。

道路につきましては、町民生活の安全確保、区要望も含め、過疎・辺地計画の事業を中心に、引き続き確実に進めてまいります。特に、本年度から道整備交付金事業に着手いたします。

橋梁につきましては、引き続き、長寿命化修繕計画に基づいて修繕工事を着実に実施してまいります。

住民生活道路である町道の除雪につきましては、緊急時の出動への協力や連携の体制整備を図り、凍結防止も含め、今後の積雪にしっかりと備えてまいります。

・ 地方バス等公共交通維持確保対策事業	595万円
・ コミュニティバス運営事業（コミバス、デマンド）	1億3,074万円
・ 路線バスコミュニティ料金化事業	370万円
・ 公共交通政策事業	569万円
・ 新規：JR播但線利用促進事業【播但線利用者補助（特急、団体、遠距離） 駅前カラーマンホール、EVカーシェア、長谷駅道路舗装他】	2,134千円
・ 木造インターンシップ事業	369万円
・ コミュニティ助成事業	330万円
・ 銀の馬車道推進事業	105万円
・ 大学連携地域活性化事業	195万円
・ 縁結び事業	154万円
・ 地籍調査事業	1億171万円
・ 地域活性化推進事業	1,301万円
・ 砥峰高原自然交流館管理運営事業	753万円
・ 町営駐車場管理事業	217万円
・ JR播但線駅トイレ等維持管理事業	314万円
・ 道路台帳整備事業	100万円
・ 町道維持修繕事業(区要望：7件 1,650万円)	9,955万円
・ 除雪対策事業	1,382万円
・ 町単独町道改良事業（内区要望：4件）	1億1,550万円
・ 道路メンテナンス事業（橋梁長寿命化修繕）	1億4,700万円
・ 新規：道整備交付金事業	2,600万円
・ 若者世帯住宅補助事業（家賃、取得、リフォーム、三世代同居改修）	3,359万円
・ 公的賃貸住宅家賃対策調整補助事業	450万円
・ 多自然居住推進事業（移住、空き家、シングルマザー他）	1,873万円

・宅地開発支援事業（区画整備補助）

150万円

等 計9億2,306万円

⑤ 魅力と活力の産業を育てる

（農林水産業、商工業、観光）

本町の豊かな自然や地域資源を活かした、農林業・商工業の連携による6次産業化の推進による雇用の創出、そして「収量アップに繋がる農業」の実現による農業再生に向け、取り組んでまいります。

仕事づくりにつきましては、起業や創業に対する支援、企業誘致の推進による働き場所の確保、新たなかみかわブランドの発掘やそのPRなどを引き続き展開してまいります。

農業につきましては、町農業委員会と神河町地域農業再生協議会とが協調しながら、農業の活性化と再生に、引き続き、力を注いでまいります。

特に、「地域計画と活性化計画の一体的推進」として農業上の利用が行われる農用地等の区域に地域計画を策定し、また農業上の利用が困難である農地については活性化計画を策定し、両計画を一体的に推進することにより農地の適切な利用を確保し、持続的な土地利用を推進してまいります。

また、主食米以外の生産拡大や新規就農者・農業経営法人化への支援、人農地プラン策定への支援、米安全確保対策など、併せて有害鳥獣であるサル・シカ・イノシシの捕獲対策の一層の強化を図りながら、安全で良質な農産物の生産拡大、並びに農地保全の取組を引き続き積極的に展開してまいります。特に有害鳥獣対策としては、各地域の実態と実情に応じた対策を講じ、効果的で抜本的な解決を図ってまいります。

林業の活性化と再生につきましては、森林管理100%事業による計画的な搬出間伐と作業道開設とともに、森林環境譲与税の財源を活用し間伐や搬出等の森林施策に対する町独自の補助事業を拡充しながら、一体的に森林整備を実施してまいります。併せて、若者世帯の住宅取得及びリフォームの補助事業の町内加算の補助金も継続し、地域内循環を促進してまいりたいと考えております。特に山林の再生については、「木質バイオ」等エネルギーの地産地消と地域資源の経済循環の仕組みづくりを引き続き研究、検討してまいります。

水産業の活性化と再生につきましては、漁業組合や漁業者、NPO団体等が行う新たな取組への支援を行うとともに、関係者と連携しながら一体的に推進してまいります。

観光振興については、四季を通した魅力あふれる神河町を町ホームページ、観光ナビにより、町内外へPR・発信していきながら、観光交流人口からの経済循環拡大を目標に、観光交流センターを拠点に観光協会、観光施設指定管理者、行政そして関係する事業者と連携しながら引き続き、取り組んでまいります。

かみかわの賑わいづくりにつきましては、峰山高原リゾート「ホワイトピーク及びグリーンピーク」又、道の駅「銀の馬車道・神河」「新田ふるさと村」「グリーンエコ笠形」「ヨーデルの森」「桜華園」「とのみね高原」を拠点に町内観光施設への更なる誘導、波及効果の拡大に向け、観光協会、商工会はじめ、「日本遺産 銀の馬車道・鉱石の道」の沿線自治体と連携しながら取り組んでまいります。「越知川名水エリア」、

「銀の馬車道エリア」、「大河内高原エリア」の三つのエリアにある観光施設・資源を最大限に活かしながら、それぞれの施設において独自のサービス向上を図り、より魅力ある観光地・施設として町内外に発信してまいります。

そして、観光施設指定管理の運営については、施設の老朽化・更新の問題と併せて、その在り方について、踏み込んだ議論を進めていかなければなりません。

・企業誘致事業	4 0 3 万円
・かみかわブランド推進事業	3 2 万円
・創業支援事業	8 5 0 万円
・農業委員会事業	4 2 0 万円
・農地調査農地基本台帳整備事業	2 4 3 万円
・中山間地域等直接支払交付金事業	1, 4 2 9 万円
・集落営農等支援事業（町の農業機械施設整備補助）	6 0 9 万円
・有害鳥獣対策事業	1, 0 6 3 万円
・多面的機能支払交付金事業	5, 7 6 2 万円
・シカ捕獲実施隊編成支援等事業（シカ、イノシシ）	7 5 2 万円
・経営所得安定対策直接支払推進事業	3 3 7 万円
・人・農地問題解決推進事業	2 5 8 万円
・環境保全型農業直接支払推進事業	1 2 3 万円
・新規：農業再生推進事業（畦畔管理省力化、再生困難農地の復元、 保全管理農地の活用）	4 2 0 万円
・町単独土地改良補助事業（区要望：3件）	4 5 1 万円
・水車公園維持管理事業	3 8 4 万円
・道の駅「銀の馬車道・神河」管理運営事業	5 9 0 万円
・森林管理100%作戦推進事業	1, 7 1 9 万円
・林道補修事業	7 0 8 万円
・林道改良事業	2 3 0 万円
・森林環境譲与税活用事業	8, 0 5 2 万円
・新規：林業再生推進事業（町花・町木植栽再生、広葉樹林再生）	5 6 9 万円
・水産産業振興事業	5 4 7 万円
・町商工会補助金	2, 0 6 0 万円
・町観光協会補助金	1, 2 8 1 万円
・新規：商工業者事業継続支援事業	2 0 0 万円
・観光施設管理事業	1 億 9 7 1 万円
等 計	5 億 5, 6 1 3 万円

「ハートが繋がるまちづくり」

⑥ 安定した持続可能なまちを実現する

（人権、住民参画、コミュニティ、行財政）

「人権尊重のまち」宣言を基本に、全ての人が幸せになるために「神河町部落差別の解消の推進に関する条例」に基づき、引き続き「毎月11日は人権を確かめる日」の啓発、PR活動を推進し、誰もが人として尊重されるまちづくりに取り組んでまいります。

町長懇談会については、引き続き行政ブロック単位で開催し、地域自治協議会の推進と合わせて集落が抱える喫緊の課題や、町として是非共有しておかなければならない課題等についての貴重な意見を今後のまちづくりに活かしてまいります。

まちづくりの指針となる第2次神河町長期総合計画については、本年度後期基本計画を策定します。その成果の検証を通し町民の皆様との協働のもと、取り組んでまいります。「男女共同参画推進計画」については、推進アドバイザーを招聘し、その実現に努めてまいります。

町有財産の管理については、財産台帳・重要備品台帳の整備を適正に行うとともに、町有地の処分について企業誘致、住宅用地としての有効活用を含め検討をしてまいります。

情報発信につきましては、官報機能としての町広報、町ホームページやSNSなど様々なツールを活用した情報発信を充実してまいります。引き続き、町内外に町政やイベントなどの情報を適時適切に発信し、町民の皆さまの生活に有用な情報提供に努めてまいります。

町民の皆様から納付いただいております町税につきましては、的確な課税客体の把握により公平公正な課税を行ってまいります。また、適切な滞納処分を行うとともに、特別徴収月間での徴収強化の取組みによる徴収率をアップしてまいります。

住民サービスにおいては、マイナンバーカードを利用した住民票・印鑑証明・戸籍証明等の取得、町税や上下水道料金の納付ができるように利便性の向上を図ってまいります。また、マイナンバーカードの普及率を向上させるため、引き続き町民の皆様のマイナンバーカードの取得促進に力を注いでまいります。

また、国が推進する「自治体DX推進計画」（デジタルトランスフォーメーション）自治体デジタル化に沿い、引き続き行政IT化の推進及び行政手続きの見直しに取り組んでまいります。

ふるさとづくり応援寄附金につきましては、貴重な自主財源であることから、より一層の普及とPRを行い、返礼品を充実しながら積極的に取り組んでいくとともに、頂いた寄附金を有効に活用してまいります。

特に、企業版ふるさと納税と一体的に取り組むタウンプロモーション冊子の作成、ウェブシステムの活用等を通し、神河町の抱える課題解決に向けた取組みを発信し、賛同、応援していただける企業、個人を増やしていけるよう職員一人一人が営業に努めてまいります。

現在の町行政におきましては、自らの判断と責任において、その事態の解決に向け、神河町にとって意義あることを的確に見定めながら、政策の自己決定・自己責任による行財政運営を行っていかねばなりません。そのためには、神河町の将来と住民の視点を第一に住民目線で考える職員を育てていく必要があります。そのために必要な研修は、その時々に応じタイムリーに確保・提供しながら、職員一人一人の能力向上や育成、モチベーションアップを図るとともに、組織力の向上に繋げてまいります。

町財政につきましては、人口減少による税収等の増加が見込めなくなる一方、高齢化による社会保障費の増加や、老朽化した公共施設の更新等、限られた財源の中で、より厳しい財政運営が求められます。第3次神河町行財政改革大綱のテーマでもあります「地方創生の流れに乗った一歩踏み込んだ改革」を意識した課題の選択と集中が不可欠です。

当町の抱える課題である「モノ」「ヒト」「カネ」、『公共施設及びインフラ資産の老朽化・更新問題』『人口減少、少子高齢化問題』『歳出圧力に対応する財源確保問題』を乗り切るため、引続き、標準財政規模（身の丈）から大きく膨れ上がった予算総額の縮小と併せて、財政調整基金に頼らない、そして過度に地方債に依存しない財政運営を基本に、安定した健全な財政運営の確立に取り組んでまいります。

キーワード「継続さらに発展」として、各行政区の活動を支援し、人口減少からの活性化につながる共通の仕組みとしての町民のまちづくりプラットフォーム「地域自治協議会」の設立、神河町の更なる発展の可能性を考えた山林、農地を中心とした「まちの再生」、2050神河将来ビジョンの実現に全力で取り組んでまいります。

本年度は、旧栗賀小学校の跡地に、公園・図書コミュニティ施設の建設に着手いたします。若者世代、子育て世代から高齢者世代まで、「ゆっくりとした時間や空間を感じる」ことが出来る多世代交流型の施設を目指してまいります。

旧栗賀小学校跡地活用については、建設、その後の運営、維持管理に大きな財政負担を伴います。有利な財源の確保を図りながら、計画的に適切に事業を進めてまいります。

・ 区長会行政事務事業（うち環境美化支援金400万円）	1,397万円
・ 総合行政用コンピュータ運営事業	1億9,043万円
・ ふるさと納税推進事業	5,188万円
・ ふるさとづくり応援基金積立金事業	1億円
・ 地方公会計整備事業	416万円
・ 町ホームページ等管理事業	283万円
・ 財産管理事業（基金積立、施設改修整備含む）	8,769万円
・ ハートがふれあう地域づくり活動支援事業	208万円
・ 地域おこし協力隊外部アドバイザー事業	249万円
・ 栗賀小学校跡地整備事業（公園・図書コミュニティ施設整備）	6億7,542万円
・ 地域再生協働員事業	350万円
・ 地域自治協議会設置運営事業	904万円
・ 企業版ふるさと納税推進事業	116万円
・ 新規：男女共同参画社会推進事業	32万円
・ 集落集会施設整備事業	400万円
・ 神河町病院改革委員会事業	97万円
・ 新規：第2次神河町長期総合計画後期基本計画策定事業	1,270万円
・ 土地評価総合計画事業	1,322万円
・ コンビニ交付事務事業	421万円

・ 県議会議員選挙事業	8 1 1 万円
・ 財産区議会議員選挙事業（5 財産区）	6 8 6 万円
・ 人権啓発活動事業	3 2 7 万円
・ 人権学習支援事業	8 4 万円
・ 公債費元金償還事業	1 2 億 2, 0 5 4 万円
・ 公債費利子償還事業	4, 4 3 9 万円
	等 計 2 9 億 2, 8 4 8 万円

最後に、神河町を取り巻く環境は、不確実性、不透明性の高い厳しい環境ですが、「あらゆる危機」を、住民の皆様と一緒に考え、乗り越え、螺旋階段を昇るように「さらに高い位置を目指して」、『継続さらに発展』の神河町に全力で取り組んでまいります。

そして、SDGs の理念である「だれ一人取り残さない」精神を基本に、「恒久平和のまち宣言」を核とした神河町のまちづくり、「大好き！わたしたちの町 かみかわ」を町民の皆様と共有し、町政運営に邁進してまいります。

令和5年度 会計別当初予算額の状況

(単位：千円)

会計区分		令和5年度当初予算		令和4年度当初予算		当初予算増減額		増減率 (%)	
		総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
1. 普通会計		9,192,337	6,283,651	8,583,827	5,970,544	608,510	313,107	7.1	5.2
内 訳	(1) 一般会計	9,084,000	6,295,384	8,467,000	5,980,482	617,000	314,902	7.3	5.3
	(2) 介護療育支援事業特別会計	64,173	0	58,054	0	6,119	0	10.5	0.0
	(3) 産業廃棄物処理事業特別会計	52,505	0	65,326	0	△ 12,821	0	△ 19.6	0.0
	(4) 寺前地区振興基金特別会計	2,509	0	2,918	0	△ 409	0	△ 14.0	0.0
	(5) 長谷地区振興基金特別会計	2,883	0	2,467	0	416	0	16.9	0.0
	単純計	9,206,070	6,295,384	8,595,765	5,980,482	610,305	314,902	7.1	5.3
2. 国民健康保険事業特別会計		1,386,257	0	1,366,363	0	19,894	0	1.5	0.0
3. 後期高齢者医療事業特別会計		206,315	0	198,217	0	8,098	0	4.1	0.0
4. 介護保険事業特別会計		1,488,546	0	1,509,523	0	△ 20,977	0	△ 1.4	0.0
5. 土地開発事業特別会計		87,636	0	89,192	0	△ 1,556	0	△ 1.7	0.0
6. 訪問看護事業特別会計		156,820	0	144,083	0	12,737	0	8.8	0.0
7. 浄化槽事業特別会計		61,610	0	0	0	61,610	0	皆増	皆増
小 計	純計	12,579,521	6,283,651	11,891,205	5,970,544	688,316	313,107	5.8	5.2
	単純計①	12,593,254	6,295,384	11,903,143	5,980,482	690,111	314,902	5.8	5.3
企業 会計 ②	水道事業会計(3条支出予定額)	421,139		414,260		6,879		1.7	
	下水道事業会計(3条支出予定額)	596,401		626,497		△ 30,096		△ 4.8	
	公立神崎総合病院事業会計(3条支出予定額)	3,618,567		3,510,138		108,429		3.1	
総合計①+②		17,229,361		16,454,038		775,323		4.7	

(注) 普通会計は、一般会計、特別会計間の繰り入れ、繰り出しを純計したものである。

令和5年度 歳入予算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円、%)

款	項	令和5年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
1 町 税		1,838,005	1,777,442	60,563	3.4
	1 町 民 税	480,083	489,326	△ 9,243	△ 1.9
	2 固 定 資 産 税	1,256,884	1,186,451	70,433	5.9
	3 軽 自 動 車 税	47,555	45,872	1,683	3.7
	4 町 た ば こ 税	53,018	55,353	△ 2,335	△ 4.2
5 鉱 産 税	465	440	25	5.7	
2 地 方 譲 与 税		119,000	121,300	△ 2,300	△ 1.9
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	18,100	17,000	1,100	6.5
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	49,900	53,000	△ 3,100	△ 5.8
3 森 林 環 境 譲 与 税	51,000	51,300	△ 300	△ 0.6	
3 利 子 割 交 付 金		1,000	1,200	△ 200	△ 16.7
	1 利 子 割 交 付 金	1,000	1,200	△ 200	△ 16.7
4 配 当 割 交 付 金		12,600	8,200	4,400	53.7
	1 配 当 割 交 付 金	12,600	8,200	4,400	53.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,000	12,000	0	0.0
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	12,000	0	0.0
6 ゴルフ場利用税交付金		9,800	8,700	1,100	12.6
	1 ゴルフ場利用税交付金	9,800	8,700	1,100	12.6
7 法 人 事 業 税 交 付 金		13,100	10,300	2,800	27.2
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	13,100	10,300	2,800	27.2
8 地 方 消 費 税 交 付 金		247,000	245,000	2,000	0.8
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	247,000	245,000	2,000	0.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金		10,400	13,300	△ 2,900	△ 21.8
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	10,400	13,300	△ 2,900	△ 21.8
10 地 方 特 例 交 付 金		6,500	25,700	△ 19,200	△ 74.7
	1 地 方 特 例 交 付 金	6,500	9,700	△ 3,200	△ 33.0
	2 新 型 コ ロ ナ イ ル ス 対 策 地 方 税 減 収 補 て ん 特 別 交 付 金	0	16,000	△ 16,000	皆減
11 地 方 交 付 税		3,650,000	3,400,000	250,000	7.4
	1 地 方 交 付 税	3,650,000	3,400,000	250,000	7.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,000	2,200	△ 200	△ 9.1
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	2,200	△ 200	△ 9.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金		38,090	32,599	5,491	16.8
	1 分 担 金	3,200	700	2,500	357.1
2 負 担 金	34,890	31,899	2,991	9.4	

款	項	令和5年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
14 使用料及び手数料		157,310	178,720	△ 21,410	△ 12.0
	1 使 用 料	149,792	171,860	△ 22,068	△ 12.8
	2 手 数 料	7,518	6,860	658	9.6
15 国 庫 支 出 金		759,388	720,262	39,126	5.4
	1 国 庫 負 担 金	401,381	421,714	△ 20,333	△ 4.8
	2 国 庫 補 助 金	356,163	296,705	59,458	20.0
	3 委 託 金	1,844	1,843	1	0.1
16 県 支 出 金		588,074	694,035	△ 105,961	△ 15.3
	1 県 負 担 金	224,616	224,713	△ 97	△ 0.0
	2 県 補 助 金	260,244	333,539	△ 73,295	△ 22.0
	3 県 委 託 金	103,214	135,783	△ 32,569	△ 24.0
17 財 産 収 入		29,819	30,604	△ 785	△ 2.6
	1 財 産 運 用 収 入	28,818	29,603	△ 785	△ 2.7
2 財 産 売 払 収 入	1,001	1,001	0	0.0	
18 寄 付 金		105,001	55,001	50,000	90.9
	1 寄 付 金	105,001	55,001	50,000	90.9
19 繰 入 金		412,532	314,335	98,197	31.2
	1 他 会 計 繰 入 金	7,203	8,142	△ 939	△ 11.5
	2 基 金 繰 入 金	398,467	306,193	92,274	30.1
	3 財 産 区 繰 入 金	6,862	0	6,862	皆増
20 繰 越 金		50,000	50,000	0	0.0
	1 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0
21 諸 収 入		196,981	184,902	12,079	6.5
	1 町 預 金 利 子	300	300	0	0.0
	2 延 滞 金 加 算 及 び 過 料	1,800	1,900	△ 100	△ 5.3
	3 貸 付 金 元 利 収 入	893	1,232	△ 339	△ 27.5
	4 受 託 事 業 収 入	1,117	1,117	0	0.0
	5 雑 入	192,871	180,353	12,518	6.9
22 町 債		825,400	581,200	244,200	42.0
	1 町 債	825,400	581,200	244,200	42.0
歳 入 合 計		9,084,000	8,467,000	617,000	7.3

令和5年度 歳出予算目的別対比及び財源内訳（一般会計）

（単位：千円）

款	項	5年度 予算額 (A)	4年度 予算額 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	(A) の 財 源 内 訳									
						国庫 支出金	県 支出金	分担金及 び負担金	使用料及 び手数料	財産収入	繰入金	諸収入	その他	地方債	一般財源
1 議会費		87,464	86,703	761	0.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,464
	1 議会費	87,464	86,703	761	0.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,464
2 総務費		1,951,814	1,538,931	412,883	26.8	211,907	28,706	100	81,744	17,100	39,070	25,506	105,000	519,500	923,181
	1 総務管理費	1,837,006	1,346,144	490,862	36.5	210,277	3,290	100	75,826	17,100	32,208	25,505	105,000	519,500	848,200
	2 徴税費	74,397	91,097	△ 16,700	△ 18.3	0	16,659	0	818	0	0	1	0	0	56,919
	3 戸籍住民基本台帳費	14,735	55,722	△ 40,987	△ 73.6	1,630	0	0	5,100	0	0	0	0	0	8,005
	4 選挙費	24,193	44,840	△ 20,647	△ 46.0	0	8,115	0	0	0	6,862	0	0	0	9,216
	5 統計調査費	663	330	333	100.9	0	642	0	0	0	0	0	0	0	21
	6 監査委員費	820	798	22	2.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	820
3 民生費		1,542,312	1,519,024	23,288	1.5	408,421	267,310	11,915	0	1	14,721	3,051	0	0	836,893
	1 社会福祉費	1,147,029	1,106,324	40,705	3.7	197,309	188,914	1,154	0	1	7,080	3,051	0	0	749,520
	2 児童福祉費	395,282	412,699	△ 17,417	△ 4.2	211,112	78,396	10,761	0	0	7,641	0	0	0	87,372
	3 災害救助費	1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
4 衛生費		1,695,923	1,656,497	39,426	2.4	24,393	11,942	14,031	1,168	1	14,529	13,881	0	30,700	1,585,278
	1 保健衛生費	849,196	840,434	8,762	1.0	24,393	11,843	180	0	0	8,109	12,764	0	30,700	761,207
	2 環境衛生費	78,050	65,396	12,654	19.3	0	99	13,851	274	0	4,500	0	0	0	59,326
	3 清掃費	768,677	750,667	18,010	2.4	0	0	0	894	1	1,920	1,117	0	0	764,745
5 農林水産業費		527,290	643,912	△ 116,622	△ 18.1	0	198,364	10,171	157	51	28,981	3,658	0	14,400	271,508
	1 農業費	367,777	456,945	△ 89,168	△ 19.5	0	172,841	8,171	157	41	8,300	3,193	0	0	175,074
	2 林業費	154,042	181,490	△ 27,448	△ 15.1	0	25,423	2,000	0	10	17,681	465	0	14,400	94,063
	3 水産業費	5,471	5,477	△ 6	△ 0.1	0	100	0	0	0	3,000	0	0	0	2,371
6 商工費		216,520	231,804	△ 15,284	△ 6.6	0	6,565	0	0	0	22,270	18,592	0	0	169,093
	1 商工費	216,520	231,804	△ 15,284	△ 6.6	0	6,565	0	0	0	22,270	18,592	0	0	169,093
7 土木費		611,320	536,658	74,662	13.9	108,419	7,966	1,100	10,447	0	30,000	2,482	0	171,700	279,206
	1 土木管理費	93,271	111,712	△ 18,441	△ 16.5	0	2,658	0	2,288	0	0	240	0	0	88,085
	2 道路橋梁費	402,069	304,086	97,983	32.2	92,610	190	1,100	0	0	0	0	0	171,700	136,469
	3 河川費	37,391	48,643	△ 11,252	△ 23.1	0	1,000	0	0	0	4,000	0	0	0	32,391
	4 都市計画費	815	804	11	1.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	815
	5 住宅費	77,774	71,413	6,361	8.9	15,809	4,118	0	8,159	0	26,000	2,242	0	0	21,446

令和5年度 歳出予算目的別対比及び財源内訳（一般会計）

（単位：千円）

款	項	5年度 予算額 (A)	4年度 予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B) %	(A) の 財 源 内 訳									
						国庫 支出金	県 支出金	分担金及 び負担金	使用料及 び手数料	財産収入	繰入金	諸収入	その他	地方債	一般財源
8	消 防 費	270,074	228,518	41,556	18.2	0	51	0	0	0	900	30,475	0	39,100	199,548
	1 消 防 費	270,074	228,518	41,556	18.2	0	51	0	0	0	900	30,475	0	39,100	199,548
9	教 育 費	906,336	849,185	57,151	6.7	6,248	26,152	773	27,611	0	66,660	50,767	0	0	728,125
	1 教育総務費	75,301	72,982	2,319	3.2	100	1,138	0	0	0	3,000	0	0	0	71,063
	2 小学校費	125,947	147,140	△ 21,193	△ 14.4	919	1,672	0	5	0	5,730	779	0	0	116,842
	3 中学校費	82,368	78,486	3,882	4.9	132	1,728	0	35	0	0	142	0	0	80,331
	4 幼稚園費	127,042	121,181	5,861	4.8	3,380	5,935	773	194	0	0	20	0	0	116,740
	5 社会教育費	229,798	182,841	46,957	25.7	1,400	15,679	0	7,006	0	44,530	3,326	0	0	157,857
	6 保健体育費	265,880	246,555	19,325	7.8	317	0	0	20,371		13,400	46,500	0	0	185,292
10	公 債 費	1,264,946	1,165,767	99,179	8.5	0	1,375	0	23,732	4,500	0	30,252	0	0	1,205,087
	1 公 債 費	1,264,946	1,165,767	99,179	8.5	0	1,375	0	23,732	4,500	0	30,252	0	0	1,205,087
11	諸 支 出 金	1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	1 普通財産取得費	1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
30	予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
	30 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計		9,084,000	8,467,000	617,000	7.3	759,388	548,431	38,090	144,859	21,653	217,131	178,664	105,000	775,400	6,295,384

令和5年度 歳入予算状況 前年度対比（一般会計）

款	R5当初（千円・％）			R4当初（千円）		増減額（千円）		増減率（％）		総額での主な増減の要因
	総額	一般財源	構成比	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	
町 税	1,838,005	1,838,005	20.2	1,777,442	1,777,442	60,563	60,563	3.4	3.4	
町民税	480,083	480,083	5.3	489,326	489,326	△ 9,243	△ 9,243	△ 1.9	△ 1.9	現年分：個人△6,473、法人△1,988
固定資産税	1,256,884	1,256,884	13.8	1,186,451	1,186,451	70,433	70,433	5.9	5.9	現年分：家屋5,326増、償却69,679増 滞納分：△4,296
軽自動車税	47,555	47,555	0.5	45,872	45,872	1,683	1,683	3.7	3.7	現年分：環境性能割1,069増
町たばこ税	53,018	53,018	0.6	55,353	55,353	△ 2,335	△ 2,335	△ 4.2	△ 4.2	R4実績見込みを基本に計上
鉱産税	465	465	0.0	440	440	25	25	5.7	5.7	
地方譲与税	119,000	119,000	1.3	121,300	121,300	△ 2,300	△ 2,300	△ 1.9	△ 1.9	地財計画 自動車重量99.4%、地方揮発油税94.5%、森林環境100.0%
利子割交付金	1,000	1,000	0.0	1,200	1,200	△ 200	△ 200	△ 16.7	△ 16.7	地財計画 84.2%（県の見込み）
配当割交付金	12,600	12,600	0.1	8,200	8,200	4,400	4,400	53.7	53.7	地財計画 100.2%（県の見込み）
株式譲渡所得割交付金	12,000	12,000	0.1	12,000	12,000	0	0	0.0	0.0	地財計画 100.0%（県の見込み）
ゴルフ場利用税交付金	9,800	9,800	0.1	8,700	8,700	1,100	1,100	12.6	12.6	地財計画 100.5%（県の見込み）
法人事業税交付金	13,100	13,100	0.2	10,300	10,300	2,800	2,800	27.2	27.2	地財計画 94.5%（県の見込み）
地方消費税交付金	247,000	247,000	2.7	245,000	245,000	2,000	2,000	0.8	0.8	地財計画 105.2%、地方消費税分 106,800、社会保障財源分 140,200
環境性能割交付金	10,400	10,400	0.1	13,300	13,300	△ 2,900	△ 2,900	△ 21.8	△ 21.8	地財計画 86.0%（県の見込み）
地方特例交付金	6,500	6,500	0.1	25,700	25,700	△ 19,200	△ 19,200	△ 74.7	△ 74.7	減税補填 コロナ感染症減収分特別交付金△16,000、住宅借入△3,200（6,500）
地方交付税	3,650,000	3,650,000	40.2	3,400,000	3,400,000	250,000	250,000	7.4	7.4	普通：R4当初 2,900,000→R5当初3,150,000、特別：R4当初 500,000 → R5当初 500,000
交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0.0	2,200	2,200	△ 200	△ 200	△ 9.1	△ 9.1	R4実績見込を基本に計上
分担金及び負担金	38,090	0	0.4	32,599	0	5,491	0	16.8	0.0	林道補修受益者分担金1,500増、町道改良受益者分担金1,000増、児童福祉費負担金△1,439、クリーンセンター人件費負担金3,625増
使用料及び手数料	157,310	9,451	1.7	178,720	8,901	△ 21,410	550	△ 12.0	6.2	合併浄化槽保守管理受託△26,664、温水プール使用料4,581増
国庫支出金	759,388	0	8.4	720,262	0	39,126	0	5.4	0.0	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金△17,280、社会保障・税番号システム整備費補助金△18,770、地方創生推進交付金△35,500、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金△129,900、デジタル田園都市国家構想交付金215,000増、過疎地域持続的発展支援交付金14,600増、保育士等処遇改善臨時特例交付金△4,485、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金△14,553、道整備事業交付金12,500増、道路メンテナンス事業費補助金19,507増
県支出金	588,074	39,643	6.5	694,035	36,750	△ 105,961	2,893	△ 15.3	0.0	私立保育所運営費負担金△2,418、ひょうご地域創生交付金△7,500、躍動する兵庫応援事業補助金11,450増、出産・子育て支援交付金2,453増、地籍調査事業補助金29,490増、鳥獣被害防止総合対策事業補助金△3,862、農村地域防災減災事業補助金△79,655、緊急防災林整備事業補助金△5,510、針葉樹林と広葉樹林の混交整備事業補助金△18,055、兵庫県議会議員選挙委託金5,435増、参議院議員通常選挙費委託金△11,375、地籍調査事業委託金△24,526
財産収入	29,819	8,166	0.3	30,604	7,974	△ 785	192	△ 2.6	2.4	利子及び配当金△808、財産貸付収入23増
寄附金	105,001	1	1.2	55,001	1	50,000	0	90.9	0.0	ふるさとづくり応援寄附金50,000増
繰入金	412,532	195,401	4.5	314,335	128,301	98,197	67,100	31.2	52.3	大河内水力発電所対策基金△2,830、ふるさとづくり応援基金40,000増、財政調整基金128,000増、まちづくり基金△10,195、森林環境譲与税基金9,611増、CATVネットワーク維持基金△12,000、財産区繰入金6,862増
繰越金	50,000	50,000	0.6	50,000	50,000	0	0	0.0	0.0	
諸収入	196,981	21,317	2.2	184,902	23,213	12,079	△ 1,896	6.5	△ 8.2	市町村振興交付金4,408増、消防団退職報償金等受入金9,522増、建物災害共済受入金6,640増、再生可能エネルギー導入戦略策定事業補助金△7,500、
町債	825,400	50,000	9.1	581,200	100,000	244,200	△ 50,000	42.0	△ 50.0	臨時財政対策債△50,000、総務債327,700増、土木債△65,800、河川債△34,500増、消防債39,100増
計	9,084,000	6,295,384	100.0	8,467,000	5,980,482	617,000	314,902	7.3	5.3	

令和5年度 歳出・性質別予算状況 前年度対比（一般会計）

性質名	R 5当初 (千円・%)			R 4当初 (千円)		増減額(千円)		増減率(%)		総額での主な増減の要因
	総額	一般財源	構成比	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	
人件費	1,262,351	1,143,119	13.9	1,228,969	1,132,304	33,382	10,815	2.7	1.0	議員報酬△2,025、常用職員給料△6,108、会計年度任用職員報酬14,601増、共済組合負担金14,500増
物件費	1,661,236	1,155,126	18.3	1,738,079	1,137,554	△ 76,843	17,572	△ 4.4	1.5	委託料△107,061、使用料及び賃借料6,572増、需用費33,263増（うちお成り経費13,472）
維持補修費	5,740	250	0.1	9,450	3,760	△ 3,710	△ 3,510	△ 39.3	△ 93.4	
扶助費	847,840	258,663	9.3	869,998	267,579	△ 22,158	△ 8,916	△ 2.5	△ 3.3	老人保護措置費451増、障害者介護給付費△5,033、福祉医療助成費△5,886、児童手当△1,635、私立保育所△12,194、私立施設型給付△3,141
補助費等	1,900,968	1,692,437	20.9	1,858,710	1,591,976	42,258	100,461	2.3	6.3	姫路市消防局事務委託△6,949、中播北部クリーンセンター負担金54,846増、緊急防災林整備事業補助金△9,583、針葉樹林と広葉樹林の混合整備事業負担金△17,530、公立神崎総合病院事業会計補助金71,714増、下水道会計補助金△4,828、創業支援事業△11,900、有害鳥獣対策事業△3,948、新型コロナウイルス対策商工業者等支援事業△4,500、商工業者振興・出産応援商品券事業△5,500
公債費	1,264,938	1,205,079	13.9	1,165,759	1,111,352	99,179	93,727	8.5	8.4	元金102,365増
積立金	105,989	0	1.2	66,194	0	39,795	0	60.1	0.0	公共施設維持管理基金△9,341、ふるさとづくり応援基金50,000増
投資及び出資・貸付金	156,531	118,631	1.7	182,048	139,148	△ 25,517	△ 20,517	△ 14.0	△ 14.7	病院事業会計出資金△6,714、下水道事業会計出資金△18,803
繰出金	616,063	535,838	6.8	537,808	459,349	78,255	76,489	14.6	16.7	国保特会6,244増、介護特会12,520増、後期高齢者医療特会108増、後期高齢者医療広域連合への療養給付費繰出金24,670増、浄化槽特会31,712増、介護療育特会1,795増
投資的経費	1,252,344	176,241	13.8	799,985	127,460	452,359	48,781	56.5	38.3	
普通建設事業(補助)	574,903	20,447	6.3	260,848	43,454	314,055	△ 23,007	120.4	△ 52.9	栗賀小学校跡地整備事業400,000増、若者世帯住宅取得支援事業10,560増、農村地域防災減災事業△92,500、道路メンテナンス(橋梁長寿命化)△6,757、給食施設整備工事△8,998
普通建設事業(単独)	677,441	155,794	7.5	539,137	84,006	138,304	71,788	25.7	85.5	庁舎施設改善(自家発電)△59,240、CATV管理運営△58,062、JR新野駅バス待合所設置工事△5,800、栗賀小跡地整備(設計)214,728増、道路メンテナンス(橋梁長寿命化)△5,900、町単独町道改良事業41,500増、河川環境整備10,000増、消防施設整備(ポンプ自動車)31,162増、小学校施設整備△28,661、姫路市消防局車両購入負担金8,816増
災害復旧事業	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	
予備費	10,000	10,000	0.1	10,000	10,000	0	0	0.0	0.0	
計	9,084,000	6,295,384	100.0	8,467,000	5,980,482	617,000	314,902	7.3	5.3	

令和5年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳 (一般会計)

(令和5年1月31日現在 10,644 人)

歳入			歳出(性質別)			歳出(目的別)			
区分	総額 千円	住民一人当り の額 円	区分	総額 千円	住民一人当り の額 円	区分	総額 千円	住民一人当り の額 円	
1 町税	1,838,005	172,680	1 人件費	1,262,351	118,597	1 議会費	87,464	8,217	
2 地方譲与税	119,000	11,180	2 物件費	1,661,236	156,073	2 総務費	1,951,814	183,372	
3 利子割交付金	1,000	94	3 維持補修費	5,740	539	3 民生費	1,542,312	144,900	
4 配当割交付金	12,600	1,184	4 扶助費	847,840	79,654	4 衛生費	1,695,923	159,332	
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000	1,127	5 補助費等	1,900,968	178,595	5 農林水産業費	527,290	49,539	
6 ゴルフ場利用税交付金	9,800	921	6 公債費	1,264,938	118,841	6 商工費	216,520	20,342	
7 法人事業税交付金	13,100	1,231	7 積立金	105,989	9,958	7 土木費	611,320	57,433	
8 地方消費税交付金	247,000	23,206	8 投資及び出資金貸付金	156,531	14,706	8 消防費	270,074	25,373	
9 環境性能割交付金	10,400	977	9 繰出金	616,063	57,879	9 教育費	906,336	85,150	
10 地方特例交付金	6,500	611	10 投資的経費	1,252,344	117,657	10 公債費	1,264,946	118,841	
11 地方交付税	3,650,000	342,916	内 訳	普通建設事業(補助)	574,903	54,012	11 諸支出金	1	0
12 交通安全対策特別交付金	2,000	188		普通建設事業(単独)	677,441	63,645	30 予備費	10,000	940
13 分担金及び負担金	38,090	3,579		災害復旧事業	0	0			
14 使用料及び手数料	157,310	14,779	30 予備費	10,000	940				
15 国庫支出金	759,388	71,344							
16 県支出金	588,074	55,249							
17 財産収入	29,819	2,802							
18 寄付金	105,001	9,865							
19 繰入金	412,532	38,757							
20 繰越金	50,000	4,697							
21 諸収入	196,981	18,506							
22 町債	825,400	77,546							
合計	9,084,000	853,439	合計	9,084,000	853,439	合計	9,084,000	853,439	

基金の状況（普通会計）

（単位：千円）

基金名		令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
				当該年度中積立て見込額	当該年度中取崩し見込額	
財政調整基金	一般会計	1,603,232	1,791,332	851	195,000	1,597,183
	産廃会計	164,776	111,864	8	52,446	59,426
町債管理基金		21,889	21,912	11	0	21,923
福祉基金		8,421	8,422	1	0	8,423
環境保全基金		4,790	2,857	1	1,920	938
大河内水力発電所対策基金		8,879	5,836	1	214	5,623
ふるさと資源保全基金		21,030	21,052	11	0	21,063
集落営農振興基金		59,652	60,732	30	0	60,762
公共施設維持管理基金		367,166	413,107	4,010	63,030	354,087
神河ふるさとづくり応援基金		56,773	90,011	100,000	90,000	100,011
ケーブルテレビネットワーク 維持基金		118,836	119,755	57	0	119,812
まちづくり基金		1,027,799	1,011,856	992	27,055	985,793
森林環境譲与税基金		19,840	29,962	10	17,681	12,291
交通安全対策基金		30,127	26,883	14	3,167	23,730
寺前地区振興基金		617,886	609,570	1,096	1,413	609,253
長谷地区振興基金		113,048	110,879	64	2,319	108,624
計		4,244,144	4,436,030	107,157	454,245	4,088,942
土地開発基金	現金	0	0	0	0	0
	土地	14,951	14,951	0	0	14,951

地方債の現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	R4年度末現在高見込額	R5年度中増減見込額		R5年度末現在高見込額	住民一人当りの額 (円)
		起債見込額	元金償還見込額		
1 普 通 会 計	12,654,199	825,400	1,220,547	12,259,052	1,151,734
2 水 道 事 業 会 計	2,486,800	233,100	152,391	2,567,509	241,217
3 下 水 道 事 業 会 計	4,041,110	273,500	497,490	3,817,120	358,617
4 公立神崎総合病院事業会計	3,236,194	70,400	147,861	3,158,733	296,762
合 計	22,418,303	1,402,400	2,018,289	21,802,414	2,048,329

※住民一人当りの額は令和5年1月31日現在の人口10,644人で算出。

引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
その他の社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 140,200千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,092,090千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
高齢者福祉事業	31,126	4,515	0	2,187	0	24,424
人生いきいき住宅助成事業	4,680	2,250				2,430
老人保護措置費	12,421			1,154		11,267
(介護予防)地域住民グループ支援事業	1,540					1,540
(家族介護支援)介護用品支給事業	1,008					1,008
緊急通報用福祉電話給付事業	30					30
要援護者タクシー運賃助成事業	437					437
緊急通報装置設置事業	666			33		633
老人クラブ助成事業	4,786	2,246				2,540
長寿祝金支給事業	1,096			1,000		96
(社)等による利用者負担額減額措置対応事業	26	19				7
老人福祉団体等負担・補助事業	4,073					4,073
災害時要援護者管理システム事業	363					363
障害者福祉事業	370,639	267,975	0	6,643	0	96,021
中播福祉会運営助成事業	4,003	75				3,928
障害者福祉団体等負担・補助事業	369					369
障害者自立支援事業	4,571			3,880		691
障害者自立支援給付等事業	334,436	250,041				84,395
地域生活支援事業	8,807	6,592		115		2,100
日常生活用具給付事業	2,346	1,758				588
補装具給付事業	4,001	3,000				1,001
自立支援医療給付事業	7,422	5,557				1,865
心身障害者(児)就学・職業訓練助成	2,208			2,200		8
神崎郡障害者介護認定審査会	633			448		185
グループホーム利用者家賃助成事業	1,461	730				731
神崎郡自立支援協議会運営事業	382	222				160
社会福祉	389,670	288,203	0	14,961	64,232	22,274
子どもを健やかに生み育てる支援金支給	4,200			4,200		0
子ども会活動事業	382					382
子育て家庭ショートステイ事業	37	12		18		7
要保護児童対策地域協議会事業	29	15				14
子ども・子育て会議事業	239					239
病児・病後児保育事業	9,546	4,686		1,552	3,308	0
児童手当支給事業	138,647	117,015				21,632
保育所運営事業	236,590	166,475		9,191	60,924	0

	小児療育支援事業	11,733	0	0	0	0	11,733
	介護療育支援事業特会繰出金	11,733					11,733
	母子福祉事業	183	0	0	0	0	183
	母子家庭等援護事業	165					165
	ファミリーサポートセンター事業	18					18
	就学援助事業	15,673	702	0	0	0	14,971
	(小)要・準要保護児童就学援助	2,098					2,098
	(小)特別支援学級 //	1,690	253				1,437
	(中)要・準要保護生徒就学援助	4,783	6				4,777
	(中)特別支援学級 //	843	126				717
	(給)準要保護学校給食援助	4,143					4,143
	(給)特別支援学級 //	2,116	317				1,799
	小 計	819,024	561,395	0	23,791	64,232	169,606
社会 保険	国民健康保険事業(繰出金)	78,580	39,285			6,000	33,295
	介護保険事業(繰出金)	255,421	8,304			38,168	208,949
	小 計	334,001	47,589	0	0	44,168	242,244
保健 衛生	医療助成事業	91,380	27,170		1,920		62,290
	後期高齢者医療事業	238,977	32,486		225	31,800	174,466
	病院事業(補助金・出資金)	530,700	1,326	30,700			498,674
	診療所事業	7,450	2,291		3,000		2,159
	疾病予防対策事業	58,656	1,103	0	5,181	0	52,372
	予防接種事業	39,657	362				39,295
	結核予防対策事業	521					521
	特定基本健診事業	3,494	161		2,838		495
	がん等各種検診事業	9,227	219		1,589		7,419
	婦人健診事業	4,553	88		518		3,947
	任意予防接種助成事業	273	27				246
	がん検診推進事業	396	110				286
	がん患者支援事業	290	136				154
	住民自らの健康づくり事業	245			236		9
	健康増進対策事業	11,902	3,088	0	397	0	8,417
	健康教育事業	1,008	479		129		400
	健康相談事業	156	113				43
	特定保健指導事業	268			268		0
	自殺対策強化事業	807	403				404
	食育計画・推進事業	326					326
妊婦健康支援事業	4,599	37				4,562	
未熟児養育医療給付事業	502	375				127	
発達相談支援事業	689					689	
乳幼児健診事業	1,120					1,120	
特定不妊・不育症助成事業	100	50				50	
子育て世代包括支援センター事業	1,437	1,197				240	
母子保健医療対策総合支援事業	890	434				456	
	小 計	939,065	67,464	30,700	10,723	31,800	798,378
	合 計	2,092,090	676,448	30,700	34,514	140,200	1,210,228